



GUNBOH

群

萌

第183号 2015年1月9日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒113-0033 東京都文京区本郷1-28-10

本郷TKビル 1F

TEL 03 (3868) 9663

FAX 03 (3868) 9664

発行責任者 長野 慎哉

編集者 化学総連事務局

gs03@kagaku-s.jtuc-rengo.jp

## 未来を見据えた変革の年に

～真にプロフェッショナルな、選ばれ続ける産別組織を目指して～

全国化学労働組合総連合 会長 長野慎哉



新年明けましておめでとうございます。日頃より、化学総連の諸活動に対しまして力強いご支援とご協力を賜り、誠にありがとうございます。また、連続プラントの運転等で年末年始も業務に当たられました皆様方には、あらためて感謝と敬意を申し上げます。

昨年は、青色発光ダイオードの発明と実用化に対して、日本人の先生3名がノーベル物理学賞を受賞するという明るい出来事がありました。日本の科学技術が評価されたことに加え、関連する素材や製品を提供してきた化学産業にとっても、大変勇気付けられる話題となりました。一方、世界中で自然災害による被害も相次ぎましたが、国内では御嶽山の噴火で57名が犠牲となりました。あまり知られていませんが、100年前の1914年、国内で20世紀最大の噴火となった桜島大正大噴火では、島民2.1万人のうち犠牲となった方は30名にとどまりました。住民の自主避難に加え、行政の迅速な対応や周囲からの迅速な救助・救援が功を奏したといわれていますが、その根底には安永噴火を経験した先人たちの言い伝えを継承してきたことも、あらためて教訓にすべきことといえます。また、年末にかけては、食品への異物混入や自動車部品の不具合など、国内メーカーが品質問題の対応に追われるといったこともあり、あらためてモノづくりにおける品質確保の重要性を強く感じたところです。

足元の日本経済は、消費増税による消費の低迷から、未だ力強い回復には至っておらず、2014年度の実質GDP成長率はマイナスに転じるとの見方も強まっています。これを受け、本年10月に予定されていた消費増税の見送りや様々な経済対策の議論が進んでいますが、経済の好循環が機能するような政策の実現と、それに向けた労使の努力が重要となります。そういった意味で、今春闘や各企業の労使協議においては、賃金・一時金といった経済交

渉はもちろんですが、国内における設備投資や人材育成、保安防災、職場の安全や品質確保など、得られた利益をいかに国内の競争力強化に投資し雇用を維持確保できるか、より真摯な議論が重要となります。

さて、化学総連の活動ですが、産業対策委員会・調査情報委員会・教育研修委員会の3委員会を中心に、各単組委員長の皆様に活動を力強くリードしていただきながら、各委員会の連携によってあらゆる課題に取り組んでいます。産業対策委員会では、4つの小委員会を設置して、コンビナート政策、税制改正、化学物質管理、戦略的なイノベーション、標準化、エネルギー政策、安全といった重点課題への取り組みを進めていますが、各課題について業界団体や行政、議員の皆様と連携を図りながら、各企業労使の課題抽出や労使での情報共有を進めています。調査情報委員会では、各単組のニーズにあった活きた情報の共有化を目指し、調査担当者会議や安全担当者会議、オプション調査などを通じて、賃金構成の共有化や、厚生年金受給開始年齢の引き上げに対する対応、企業年金の見直し、安全アンケート結果を踏まえた各単組の対応など、多岐に及ぶ情報交換と本音の意見交換を進めています。教育研修委員会では、幹部研修会や支部役員研修会における研修テーマの選定や、海外労働事情調査団の企画を通じ、加盟単組役員の人材育成に向けて取り組んでいます。また、3委員会の枠を越えて化学産業における課題である、女性活躍推進に関する実務責任者会議を開催し、社員の多様性への対応を図っています。

そして本年は、これまでも議論を重ねてきましたとおり、化学総連が今後どういった姿を目指し、どういった組織運営をしていくべきなのか、外部組織との連携のあり方も含め、その方向性を定めアクションをおこしていく年となります。定期大会でも申し上げましたが、化学総連という組織のすばらしさを今一度かみ締めながら、組合員だけでなく産業界や社会の皆様からもずっと選ばれ続ける、真にプロフェッショナルな組織作りに邁進していく所存です。加盟組織の引き続きのご理解とご協力をお願いして、新年のご挨拶とさせていただきます。

# 2014年度実施 安全アンケート結果報告

重大事故や労働災害に繋がりがねない不安全な事象に出会わないようにするためには、個人や職場がどのような取り組みをすることが有効なのか見極めることを目的とし、化学総連加盟単組内にて2013年10月から2014年3月にかけてマークシート方式にて調査を実施し、全20単組より35886名（製造16561名、製造補佐4802名、技術8906名、その他5113名、無回答504名）から回答を得られました。（図1）

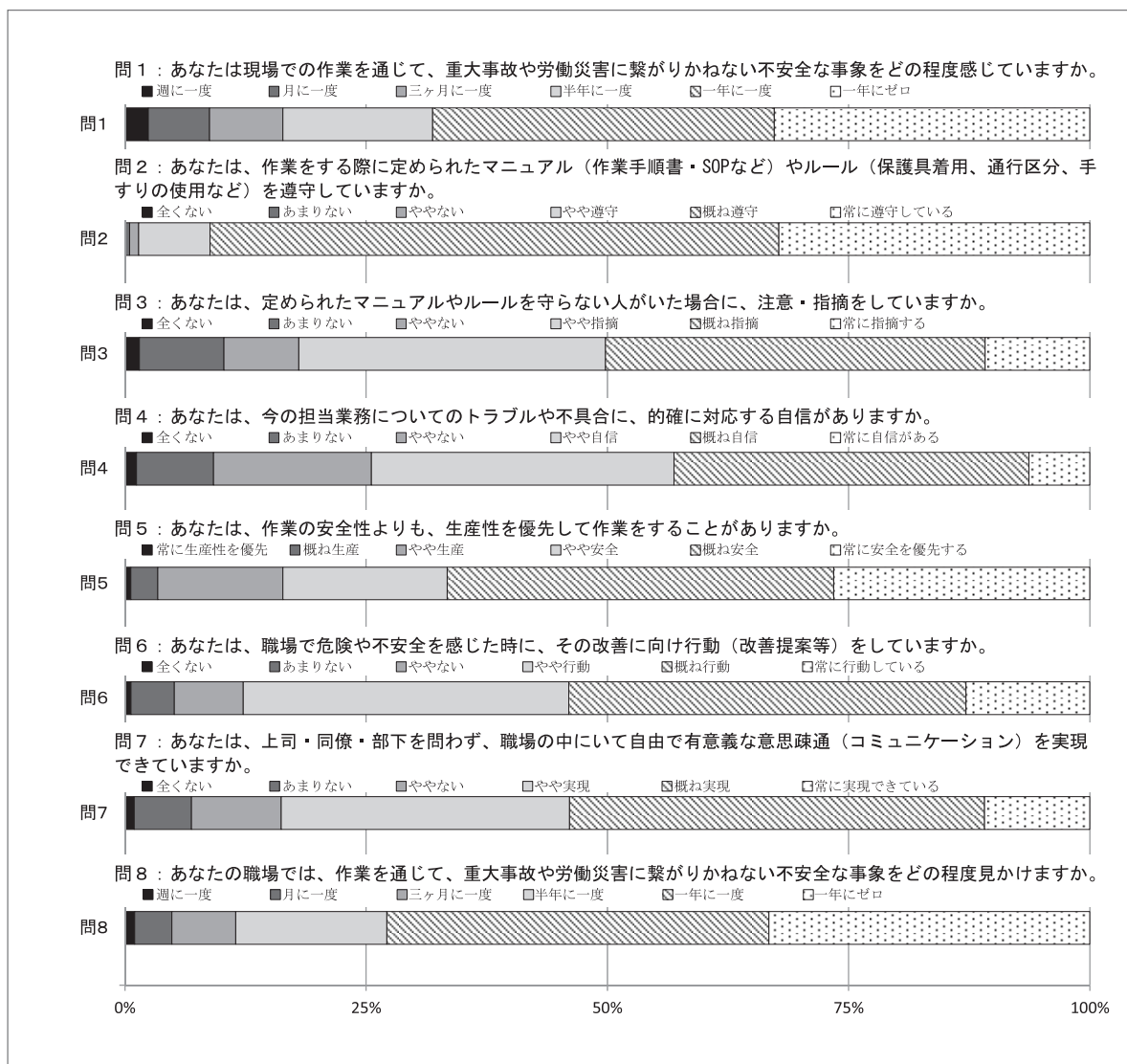
## 回答者の基礎データ

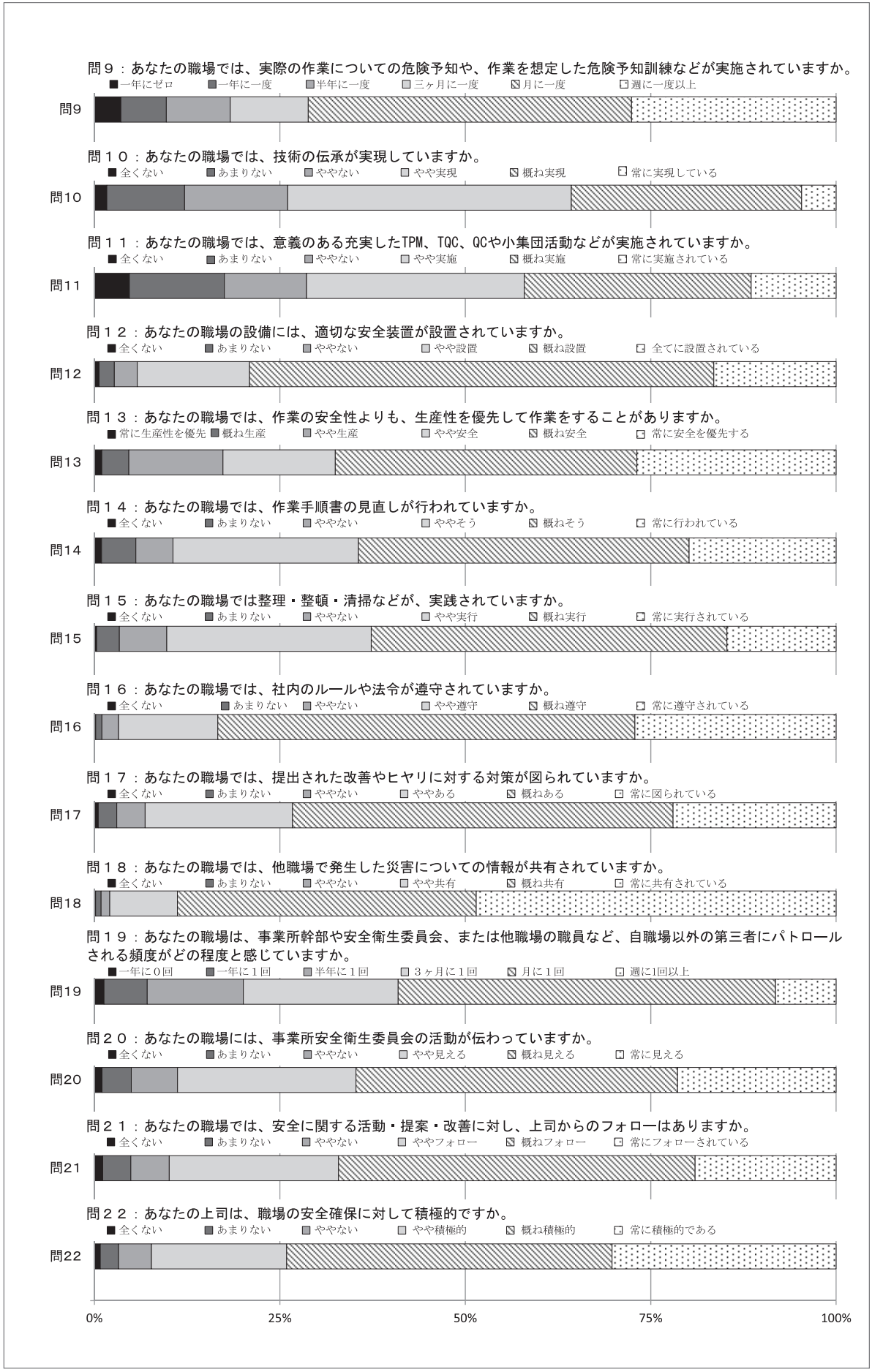
年齢		現職経験年数		性別		
20歳未満	583	1年未満	2248	男性	女性	無回答
20～29歳	8699	1年～3年未満	4680	31228	3181	1477
30～39歳	10147	3年～5年未満	3913			
40～49歳	10420	5年～10年未満	7958			
50～59歳	5497	10年～15年未満	3354			
60歳以上	265	15年～20年未満	2862			
無回答	275	20年～25年未満	5366			
		25年以上	5100			
		無回答	405			

勤務形態		
常日勤	交替	無回答
20522	12992	2372

図1 設問間での選択状況の比較



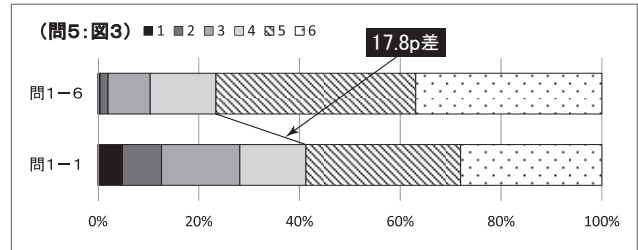
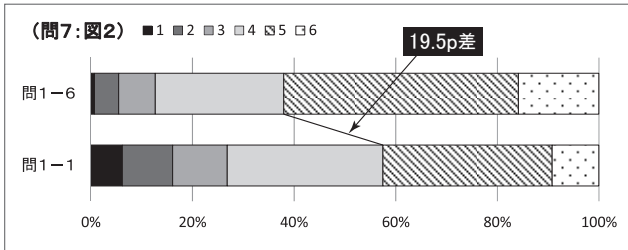




# 不安全な事象の発生頻度で見える職場状況

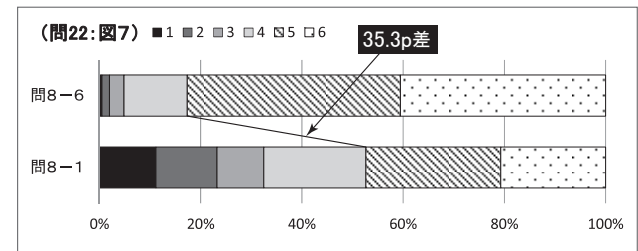
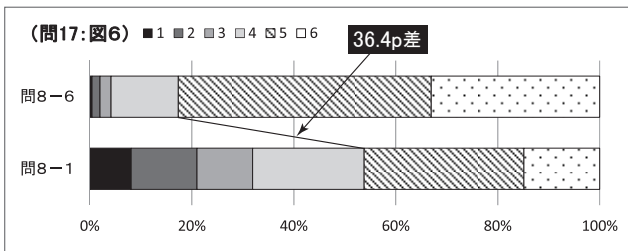
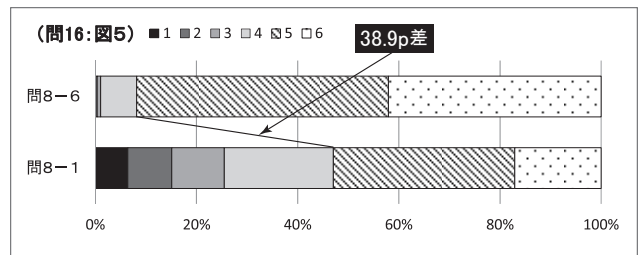
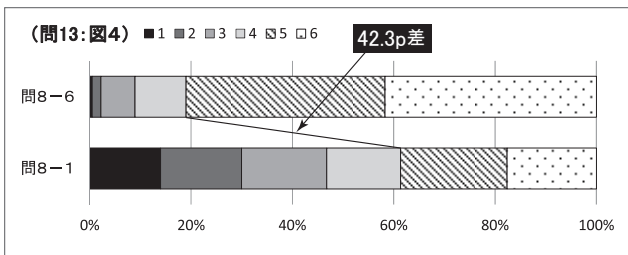
## 個人

個人としてこの一年間全く不安全な事象を感じなかった層（問1-6を選択）と週に一度は不安全な事象を感じた層（問1-1を選択）とを、問2～問7において前向きな回答（5、6を選択）をした割合で比較すると、**コミュニケーションの実現度**（問7：図2）で19.5ポイント（以下p）と最も大きな違いが表れ、ついで**安全性を優先する度合**（問5：図3）において17.8pの違いが見られました。



## 職場

同様に、職場としてこの一年間全く不安全な事象を見かけなかった層（問8-6）と週に一度は不安全な事象を見かけたとする層（問8-1）とを、問9～問22において前向きな回答（5、6を選択）をした割合で比較すると、**安全性を優先する度合**（問13：図4）において42.3pと最も大きな違いが見られ、**ルールや法令の遵守度**（問16：図5）で38.9p、**ヒヤリに対する対策度**（問17：図6）で36.4p、**上司の安全への積極度**（問22：図7）で35.3pの違いが見られました。



## 結果からの考察

このような実態を踏まえると、生産現場においては安全第一、作業手順書遵守が基本とみなされているにもかかわらず、その基本が浸透していない層があり、安全やルールを優先しない意識の結果として不安全な事象に出会っているという状況が浮かび上がってきます。さらにそのような不安全な事象に出会いやすい層は、現場の中でのコミュニケーションが不足しているために、聞くことで解決できることであっても知らなかったり伝わってなかったりするため、個人の中では疑問や課題として抱え込んでおり、その結果として不安全な事象に出会っているのではないかとも思われました。さらには、職場から出されたヒヤリが検討されていなかったり、上司の安全への関与が不十分であったりする職場では、不安全な状況が放置されたままとなり、その結果として不安全な事象に出会っていると考えられました。

現場の安全が最優先であることに誰も異論はありません。しかし安全活動は優先順位をつけにくく、あれもこれもと取り組む結果、現場には負荷がかかってしまいます。この調査結果が今後の安全活動を考えていく上での一助となり、効率よく効果的な安全職場の実現に寄与できれば幸いです。